

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

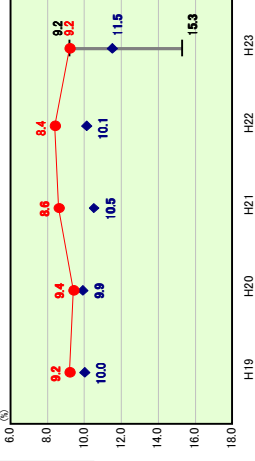
鹿児島県さつま町

## 経常収支比率の分析

人口	23,993	人(H24.3.31現在)	専	-	%
面積	300.43	km <sup>2</sup>	率	15.5	%
産業	14,966,463	千円	率	31.7	%
実業	14,074,515	千円	率		
農林	842,576	千円	率		
漁業	9,152,247	千円	率		
工業	16,816,028	千円	率		
建設			率		
流通			率		
サービス			率		
その他			率		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

### 物件費

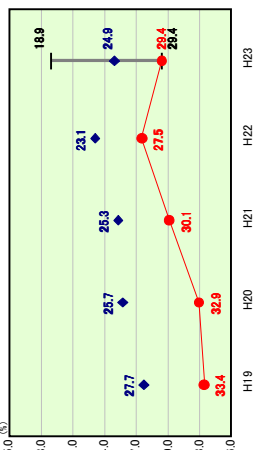


● 当年度 体値  
◆ 類似団体の平均値  
■ 類似団体の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/9 全国平均 121 鹿児島県平均 113

**物件費の分析概**  
平成20年度からの国の経済対策に伴う臨時交付金関連事業や庁舎のリニューアル期間が終了したことなどから、物件費が減少した。今後、新庁舎の建設後の管理経費や新たな制度に対応するための電算システム導入が多くなる傾向にあるため、物件費の増加が見込まれる。

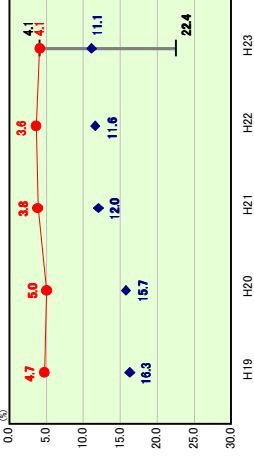
### 人件費



類似団体内順位 9/9 全国平均 25.4 鹿児島県平均 26.1

**人件費の分析概**  
合併後、これまでの消防・衛生処理の各一部事務組合を単独で管理しているため、総体定数が膨れ過ぎ水準となっていたが、行革大綱に基づく定員適正化により、ほぼ計画とおりの職員数となり、人件費の削減効果が出てきている。しかし、その指標は類似団体と比較しても高い位置にあり、これからも町行政改革大綱に基づき、定員適正化計画の見直しを進めていく。

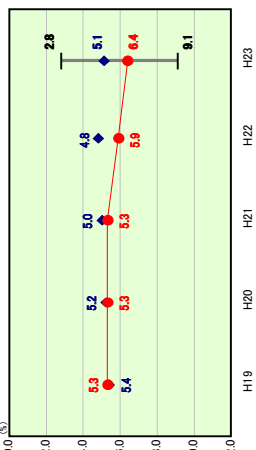
### 補助費等



類似団体内順位 1/9 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.1

**補助費等の分析概**  
消防・衛生処理事務を単独で行っており、加入している一部事務組合に対する負担金が少ないことから、補助費等は極端に低くなっている。年度によって企業立地助成金や義務的な負担金の有無で、指数が左右されやすい。今後、単独事業については、補助率や対象者、補助期間を見直ししたり、場合によっては受益者に負担を求めることも考えていく必要がある。

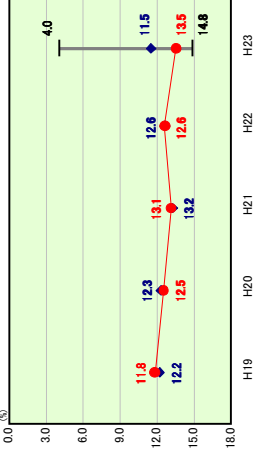
### 扶助費



類似団体内順位 6/9 全国平均 10.5 鹿児島県平均 10.4

**扶助費の分析概**  
年々増加する扶助費は、国の制度と一体となる部分が多く、町単独では変えられない要素が強い。近年は、障害福祉サービス費、保育所運営費、老人保護措置費等が伸びている。

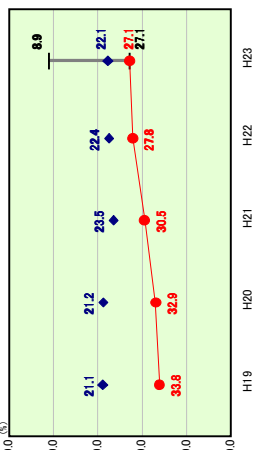
### その他



類似団体内順位 6/9 全国平均 12.2 鹿児島県平均 12.7

**その他の分析概**  
維持補修費、投資及び出資金の増減は少ないが、特別会計への繰出金が増加の傾向にあるため、特別会計を含めた財政健全化を目指すたい。

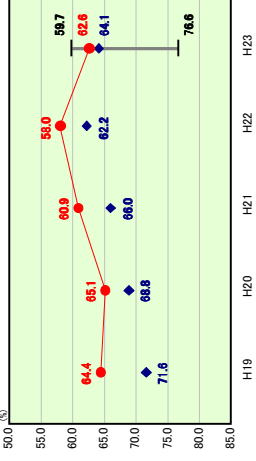
### 公債費



類似団体内順位 6/9 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.3

**公債費の分析概**  
平成16年度合併前の一部事務組合の地方債を全て取り込んだことと、政策的に多くの単独事業を実施してきたことで、公債費が高くなってきている。平成18年度に策定した公債費負担適正化計画を機に、新規発行債を削減したことから、年々公債費は減少しているが、他の団体においても同じように健全化に取り組んでいるもあり、容易に類似団体等のレベルに近づきにくい。

### 公債費以外



類似団体内順位 4/9 全国平均 71.3 鹿児島県平均 67.6

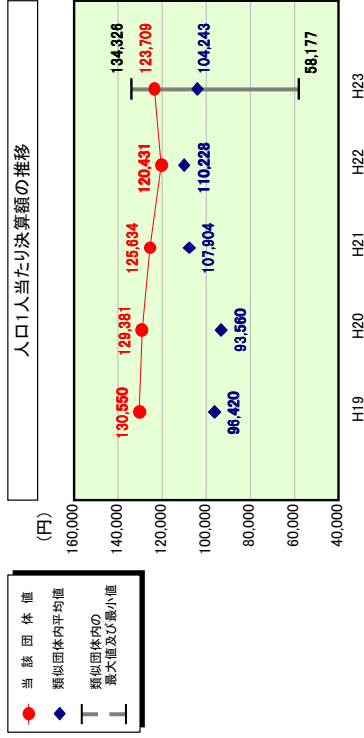
**公債費以外の分析概**  
公債費以外の指標は、類似団体に近づきつつあるが、人件費と繰出金が占める割合が大きいため、今後とも経常経費の節減に努めたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県さつま町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



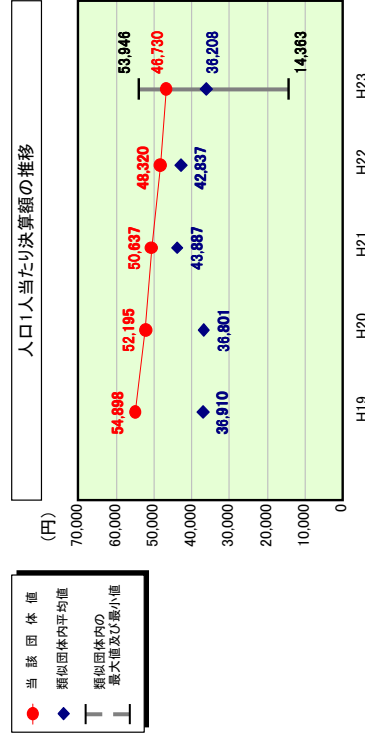
人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
2,832,493	118,055	92.045
178,758	7,450	5.810
16,547	690	10.053
-	-	173
151,534	6,316	3.893
156,097	6,506	2.515
▲367,281	▲15,308	▲10.245
2,988,148	123,709	104.243

参考

当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.13	10.23
ラスハイリス指数	104.0	102.9
		2.90
		1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

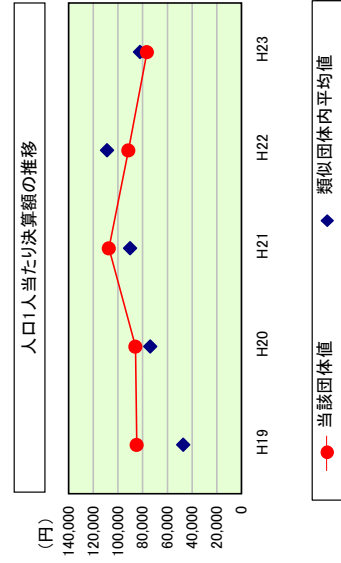


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
2,662,733	110,980	78.131
-	-	-
-	-	-
118,764	4,950	12.185
-	-	-
9,239	385	5.394
437	18	2.503
▲136,620	▲5,694	▲3.568
▲1,533,367	▲63,909	▲58.444
1,121,186	46,730	36.208

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
2,146,184	▲24.7	47,086	▲11.9	▲12.8
1,417,884	▲15.8	22,754	▲19.2	▲3.4
2,146,098	1.2	73,955	5.1	▲5.9
1,470,757	5.0	23,436	11.8	▲6.8
2,643,626	25.0	90,174	21.9	▲3.1
1,832,846	75.638	56,067	120.4	▲46.8
2,229,584	▲14.7	108,992	20.9	▲35.6
1,513,923	▲17.8	51,234	▲8.6	▲9.2
1,832,846	▲16.6	82,292	▲24.5	▲7.9
1,011,597	▲32.2	41,490	▲19.0	▲13.2
2,199,668	▲6.0	80,500	12.7	▲18.7
1,455,302	▲6.5	39,396	17.1	▲23.6